

## 資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	23,720,000	22,616,999	1,103,001	
	障害福祉サービス等事業収入	189,768,060	183,841,669	5,926,391	
	経常経費寄附金収入	210,000	100,000	110,000	
	受取利息配当金収入	12,000	13,683	△1,683	
	その他の収入	444,000	241,756	202,244	
	事業活動収入計 (1)	214,154,060	206,814,107	7,339,953	
	支出				
	人件費支出	144,748,050	143,171,844	1,576,206	
	事業費支出	26,352,000	25,081,487	1,270,513	
事務費支出	25,100,000	21,760,859	3,339,141		
就労支援事業支出	22,535,000	22,103,472	431,528		
事業活動支出計 (2)	218,735,050	212,117,662	6,617,388		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△4,580,990	△5,303,555	722,565		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	△300,000	0	△300,000	
	施設整備等収入計 (4)	△300,000	0	△300,000	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△300,000	0	△300,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	300,000	300,000	0	
	その他の活動による収入	0	48,831	△48,831	
	その他の活動収入計 (7)	300,000	348,831	△48,831	
	支出				
	積立資産支出	1,200,000	1,200,000	0	
その他の活動支出計 (8)	1,200,000	1,200,000	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△900,000	△851,169	△48,831		
予備費支出 (10)	11,000	—	11,000		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,791,990	△6,154,724	362,734		
前期末支払資金残高 (12)	85,002,675	87,878,008	△2,875,333		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	79,210,685	81,723,284	△2,512,599		

## 事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	22,616,999	22,363,862	253,137
	障害福祉サービス等事業収益	183,841,669	175,016,809	8,824,860
	経常経費寄附金収益	100,000	1,050,000	△950,000
	サービス活動収益計(1)	206,558,668	198,430,671	8,127,997
	費用			
	人件費	143,171,844	132,826,088	10,345,756
	事業費	25,081,487	23,237,237	1,844,250
	事務費	21,760,859	18,781,368	2,979,491
	就労支援事業費用	22,103,472	21,401,346	702,126
減価償却費	1,970,579	2,369,296	△398,717	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△477,499	△477,499	△0	
サービス活動費用計(2)	213,610,742	198,137,836	15,472,906	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,052,074	292,835	△7,344,909	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,683	7,754	5,929
	その他のサービス活動外収益	241,756	909,533	△667,777
	サービス活動外収益計(4)	255,439	917,287	△661,848
	費用			
その他のサービス活動外費用	0	731,860	△731,860	
サービス活動外費用計(5)	0	731,860	△731,860	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	255,439	185,427	70,012	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,796,635	478,262	△7,274,897	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	300,000	△300,000
	施設整備等寄附金収益	0	151,200	△151,200
	特別収益計(8)	0	451,200	△451,200
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	451,200	△451,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,796,635	929,462	△7,726,097	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	90,966,986	79,922,564	11,044,422
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	84,170,351	80,852,026	3,318,325
	基本金取崩額(14)	0	10,000,000	△10,000,000
	その他の積立金取崩額(15)	300,000	564,960	△264,960
	その他の積立金積立額(16)	1,200,000	450,000	750,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	83,270,351	90,966,986	△7,696,635

## 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	90,700,259	95,769,479	△5,069,220	流動負債	8,976,975	7,891,471	1,085,504
現金預金	60,263,984	68,253,102	△7,989,118	事業未払金	7,328,701	6,788,354	540,347
未収金	26,668,718	24,381,857	2,286,861	預り金	1,880	0	1,880
立替金	1,859,428	1,334,085	525,343	職員預り金	1,532,313	1,049,997	482,316
前払金	1,450,050	1,311,930	138,120	前受金	0	50,000	△50,000
前払費用	215,646	86,692	128,954	仮受金	114,081	3,120	110,961
仮払金	242,433	401,813	△159,380				
固定資産	28,487,424	29,606,834	△1,119,410	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	8,976,975	7,891,471	1,085,504
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	18,487,424	19,606,834	△1,119,410	純 資 産 の 部			
建物附属設備	971,175	1,199,352	△228,177	基本金	14,500,000	14,500,000	0
構築物	41,530	48,976	△7,446	第3号基本金	14,500,000	14,500,000	0
機械及び装置	537,389	920,504	△383,115	国庫補助金等特別積立金	1,355,317	1,832,816	△477,499
車輛運搬具	2,114,161	3,058,088	△943,927	その他の積立金	11,085,040	10,185,040	900,000
器具及び備品	1,159,129	1,567,043	△407,914	設備等整備積立金	11,085,040	10,185,040	900,000
権利	225,000	225,000	0	次期繰越活動増減差額	83,270,351	90,966,986	△7,696,635
設備等整備積立資産	11,085,040	10,185,040	900,000	(うち当期活動増減差額)	△6,796,635	929,462	△7,726,097
長期前払費用	0	48,831	△48,831				
その他の固定資産	2,354,000	2,354,000	0	純資産の部合計	110,210,708	117,484,842	△7,274,134
資産の部合計	119,187,683	125,376,313	△6,188,630	負債及び純資産の部合計	119,187,683	125,376,313	△6,188,630

## 財務諸表に対する注記

社会福祉法人 練馬山彦福社会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しています。

#### (2) 消費税等の会計処理

税込み方式を採用しています。

#### (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

### 2. 会計方針の変更

該当無し

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

### 4. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していません。

#### ・各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①本部 拠点 (社会福祉事業)  
「法人本部」
- ②山彦作業所 拠点 (社会福祉事業)  
「就労継続支援B型」  
「相談支援事業」

- ③やまびこ第二作業所 拠点(社会福祉事業)  
「就労継続支援事業」  
「相談支援事業」
- ④やまびこ三原荘 拠点 (社会福祉事業)  
「共同生活援助」
- ⑤やまびこ三原荘B 拠点 (社会福祉事業)  
「共同生活援助」
- ⑥ワークショップ石神井 拠点 (社会福祉事業)  
「就労継続支援事業」  
「相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当無し

7. 担保に供している資産  
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1, 898, 500	927, 325	971, 175
構築物	123, 570	83, 840	41, 530
機械及び装置	3, 673, 248	3, 135, 859	537, 389
車両及び運搬具	12, 215, 378	10, 101, 217	2, 114, 161
器具及び備品	6, 369, 288	5, 210, 159	1, 159, 129
ソフトウェア	367, 500	367, 500	0
権利	225, 000	0	225, 000
その他	2, 354, 000	0	2, 354, 000
合計	27, 228, 284	19, 825, 900	7, 402, 384

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当無し

11. 関連当事者との取引の内容  
該当無し

12. 重要な偶発債務  
該当無し

13. 重要な後発事象  
該当無し

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
・「やまびこ三原荘B」拠点区分について  
当該拠点区分は、廃止の為、前期末支払資金残高及び前期繰越活動増減差額を「やまびこ三原荘」拠点区分へ繰入処理を行っています。